一般質問のまとめ（詳細分析レポート）

モンベル包括連携協定と学校給食無償化に関する一般質問のまとめ（松森純平議員）

1. 議論の前提となる市の現状と取り組み

【モンベルとの連携】
庄原市は2025年10月23日、アウトドア大手「株式会社モンベル」と包括連携協定を締結しました。これは、地域資源を生かした観光振興、交流人口の拡大、市民生活の質の向上を目的としています。現在は具体的な事業展開として、モンベルクラブ会員への情報発信が可能な「モンベルフレンドエリア」への登録や、市内事業者の「モンベルフレンドショップ」への登録拡大に向けた準備を進めている段階です。
【学校給食】
学校給食費は学校給食法の規定に基づき原則保護者負担ですが、市は経済的支援が必要な世帯への就学援助や、物価高騰に対応した独自の負担軽減支援金により保護者負担の軽減を図っています。国レベルでは2026年度からの公立小学校給食無償化に向けた検討が進んでいますが、詳細な制度設計や財源方針は未確定な状況です。

2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

松森議員は以下の点を指摘・調査に基づき提示しました。

- モンベル協定への期待値: 観光事業者や市民にとって非常に明るいニュースであり、単なる友好協定ではなく、経済波及効果を生む実利的な連携が不可欠であると考えています。
- 他自治体の成功事例: 他市町では、モンベルのブランド力を活かしたオリジナルグッズ（ランドセル、クリアボトル、防災グッズ）の展開や、職員ユニフォームへの採用などでPRに成功している事例があります。
- フレンドショップの現状: 市内の「フレンドショップ」登録が現時点で1店舗に留まっており、優待による消費促進を図るには拡充が必須です。
- 給食無償化の県内状況: 広島県内で小中学校の完全無償化を実施しているのは、大竹市と安芸高田市の2市のみです。
- 給食の質の向上: 無償化による財源の余白ができれば、それを「安さ」だけでなく「質（地産地消・食育・郷土愛）」へ投資すべきと主張しました。

3. 議員の質問と市への訴えの要点

【モンベル連携について】

- 事業の具体化: 協定を形骸化させず、教育・健康・防災など多岐にわたる7つの協定項目を具体化する計画はあるか問いました。
- 予算措置: フレンドエリア登録料（年間約100万円）以外に、事業推進のための予算を確保する考えはあるか確認しました。
- ショップ支援: フレンドショップ登録を増やすため、市として割引原資の支援や、登録サポートを行うべきではないかと提案しました。
- 推進体制: 行政主導ではなく、民間を含めた協議会等を設立し「オール庄原」で取り組むべきではないかと訴えました。

- 直営店誘致: 将来的にモンベル直営店を誘致する構想はあるか見解を求めました。

【学校給食無償化について】

- 先行実施: 国の動向を待たず、市独自で無償化検討を開始できないか、あるいは国が小学校を無償化した場合、浮いた財源で中学校の無償化を市独自で行う考えはあるか問いました。
- 地産地消: 第2期教育振興基本計画における地産地消率の目標達成状況について確認しました。

4. 議論が活発になった場面

特に**「モンベルとの連携体制と直営店の可能性」および「給食無償化の財源」**について議論が深まりました。

- モンベル直営店の誘致について:
  議員が「市民もモンベルができるのではないかと期待している」と直営店誘致の可能性を尋ねた際、担当課長は「直営店が来れば一番いいが、判断はモンベル側」としつつ、「まずはアンテナショップ（備北オートビレッジ内での商品取り扱い）から始め、実績を作ることで可能性を探る」という現実的なステップを提示しました。
- 給食無償化の独自実施について:
  議員が「国の方針決定前に、市として動き出せないか」「中学校だけでも市独自で無償化できないか」と食い下がったのに対し、市側は具体的な試算額（下記参照）を提示し、財源確保の困難さを理由に「慎重な検討が必要」「国の動向を注視する」という答弁を繰り返しました。

項目	年間必要試算額（就学援助除く）	市のスタンス
小学校給食	約6,000万円	国の制度詳細待ち（対応に苦慮）
中学校給食	約4,300万円	国の実施時期不明、財政課と協議必要
合計	約**1億300**万円	独自実施は財政的に困難

(空行)

5. 市の答弁と今後の方向性

【モンベル連携について】

- 【回答】: 「フレンドエリア」への登録を進め、年間100万円程度の登録料を予算化します。備北オートビレッジでモンベル製品を取り扱うことが決定しました。
- 【今後の対応】: フレンドショップ登録はまず10施設以上を目指し、市が周知・勧誘を行います。ただし、店舗側の割引負担に対する市からの金銭的補助（インセンティブ）は行いません。推進

組織（協議会）の設立予定はなく、当面は商工観光課が主導します。
- 【最終的な市のスタンス】: まずはモンベルの会員制度・広報媒体を活用した「情報発信」に注力し、ハード整備（直営店）よりもソフト事業（キャンプ、防災教育等）から実績を積み上げる姿勢です。

【学校給食無償化について】

- 【回答】: 市単独での先行実施や完全無償化は、多額の財源（年間1億円超）が必要なため、現時点では行いません。
- 【今後の対応】: 国の小学校給食無償化の制度詳細が示され次第、対応を検討します。中学校分についても、国の動向を注視しつつ、現行の支援策を継続するよう検討します。
- 【最終的な市のスタンス】: 給食費無償化は自治体独自ではなく、国が責任を持って行うべきとの立場を堅持し、独自財源での実施には極めて消極的です。